



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005  
 <市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>  
 -----市会議員-----  
 岩井友子 ☎047-438-8647  
 金沢和子 ☎047-422-5278  
 かなみつ理恵 ☎047-473-0678 (事務所)  
 神子そよ子 ☎047-769-7271  
 松崎さち ☎047-401-3925 (事務所)  
 ▲市議団 ホームページ

## 「財源調整基金」

# 306億1千万円は史上最高額

## 2022年度の決算剰余金は64億7千万円

6月議会の予算決算委員会で、船橋市の昨年度の決算剰余金が明らかになりました。

一般会計の歳入歳出の差額、決算剰余金は64億7千万円で、その内当初予算に組み込まれた3億円をのぞく61億7千万円を財源調整基金に積み立てるというものです。積み立て後の財源調整基金の残高は306億1千万円となり、史上最高額となることが明らかになりました。

一方、市長から提案された補正予

財源(財政)調整基金とは…

年度予算の使い残り＝剰余金を積み立てたもの。  
 家庭で言う貯金のこと。

算は物価高騰対策でしたが、政府が自治体に配分した臨時交付金の枠内の対策にとどまり、低所得世帯(非課税世帯と住民税均等割り世帯)に1世帯3万円の給付金、子育て世帯へ子ども1人1万円の給付金、事業者への電気・ガス代高騰対策助成などが実施されますが物価高騰対策としては極めて貧弱です。

### 巨額の積立金は市民のために

財源調整基金を活用し、物価高対策として市川市のように給食費無償化や2才以下の第二子保育料無償化といった保護者の負担軽減を行うよう求めましたが、船橋市はやりうとはしません。

市は「基金は景気や災害など不測の事態に備えるもの」というのですが、海老川上流開発のために、病院の移転建て替え費用など1000億円超もつき込むとしています。だから市民のためには使えないのではないのでしょうか。



## 日本共産党と市民の願い実現

### 中小事業者への電気・ガス代助成金 対象拡大!

6月議会で、国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援

地方交付金」を活用した補正予算が全会一致で可決されました。日本共産党がこの間求めてきた、給付金の対象拡大が盛り込まれています。

予算13億円で中小企業・個人事業主を助成する「エネルギー料金高騰対策助成金」は、昨秋に続き第2弾です。市内事業所における2月～7月分の電気料・ガス料の利用総額が15万円以上なら、総額に応じて5万円～340万円の助成金が交付されます(福祉事業所・地方卸売市場内の事業所といった特定枠は、利用総額3万円以上なら1万円

～340万円を助成)。

昨秋の一般枠は電気料・ガス

料の利用総額が30万円以上でなければ対象外でした。そのため、小規模事業者から不満が続出し、日本共産党は市議会で繰り返し対象拡大を求めてきました。8月下旬から申請受付開始、来年1月末に受付締切の予定です。

### 3万円給付 均等割のみ課税世帯も対象に

低所得世帯に一世帯あたり3万円を給付する事業では、従来の住民税非課税世帯(6万7千世帯)と家計急変世帯(1千世帯を見込む)に加え、新たに住

15万円



民税均等割のみ課税世帯(6千世帯)も対象となりました。これについても日本共産党はこの間の議会で、対象拡大を繰り返し求めてきましたが全世帯の4分の1に留まり、物価高対策としてはまだ不十分です。日本共産党は6月27日の予算決算委員会で、「全世帯を対象とした物価

高手当を支給すべきだ」と改めて求めました。

### 子ども一人1万円

#### 給付の迅速化を

千葉県は物価高対策として、小中学生と高校1年生に1万円

日本共産党船橋市議団主催

無料法律相談

8月9日(水)

9月20日(水)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館

※会場が変更する場合がございます

時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030